

有機農業による農業振興について



新原 春二

質問 国は平成十八年に「有機農業推進に関する法律」を制定した。それを受けて県は昨年「有機農業推進計画」を策定したが、県の取組と薩摩川内市の取組の具体策を示されたい。また、現在取り組んでいる団体との連携、協力等支援策を伺う。そして、有機農業に対する市民への広報について聞きたい。

答弁 市農業振興基本計画に基づき、安心・安全な農産物を生産している。また、栽培技術の情報提供、普及を実施している。国・県及び民間団体で平成二十五年度を目標に、有機農業技術の開発・普及について研究している段階である。現在、有機農業を実施する農業者は少ないが、有機農業を目指す農業生産法人から、耕作放棄地を利用した有機農業に取り組みたいとの話が農業公社にあることが、市としても農地の仲介等を協力したい。有機農業の広報については、農業者を対象に、県が作成した有

機農業推進の啓発チラシを配布して、広報・宣伝を行っている。

蘭牟田池の濁水対策について



大田黒 博

質問 蘭牟田池が、下流の三十町歩の水田の大事な用水源の役割を果たしていることから、何らかの対策を具体的に講ずるべきではないか。地域住民、市民そして県民が大きな関心をもって期待しているベッコウトンボの生息地確保について県等の協力を得て更なる対策を講ずる考えはないか。



蘭牟田池

答弁 ハード面の対策としては、用水路と井堰の整備を考えている。また、漏水箇所が多々あるので、補修を実施しなければならぬ。また、中山間地域等直接支払制度等の活用も含めて、水利組合、受益者と話をしていきたい。

ベッコウトンボの生息地確保については、蘭牟田池の近くに、ピオトープとして、蘭牟田池と同じ条件の池を作り、濁水したときに、ベッコウトンボがそこで生息できないか、国・県の意見も聴きながら検討している。用地買収を含めて、早速来年度予算で検討できないか研究したい。

国政における政権交代による本市への影響とその対応策について



永山 伸一

質問 さきの国政選挙において政権が交代し、新政権は税制をはじめ社会保障制度や農業及び公共事業など地方に与える影響が大きい分野の政策を大胆に転換するとしており、市民や企業など政策転換への不安と動揺が広がっている。政権交代による本市への影響とその対策について伺う。

答弁 新政権となり執行停止となった事業は二事業あり、自主財源で事業化できないことから、三月補正で減額する予定である。暫定税率が廃止された場合の道路財源については、地方譲与税で約三億八千万円の減収を見込み、道路関係国庫補助金等への影響については、現時点での算定が難しい。農家の戸別所得補償制度の導入については、制度の内容が未確定で、影響の予測は難しい。また、中山間地域等直接支払制度は事業仕分け対象であるが、事務費縮減のみで、本体部分は要求どおりである。公共事業については、予算の削減により、必要とされる道路整備の遅れが懸念される。

南九州西回り自動車道、蘭牟田瀬戸架橋、市道横馬場田崎線等の道路予算の安定的確保のため、全国市長会等を通じて、より積極的に政府に働きかけたい。

シテイセールスの積極展開を問う



谷津 由尚

質問 シテイセールスは、市の将来を担う基幹と言うべき政策でなければならぬ。もっと活発・機